

**平成 29 年度 スポーツ庁
武道等指導充実・資質向上支援事業・事業
武道等指導推進事業(武道等の指導成果の検証)**

**「柔道・ダンスの指導状況調査と
課題解決の為の指導のあり方」調査**

平成 30 年 3 月

研究代表者 横浜国立大学 高橋和子

共同研究者 横浜国立大学 木村昌彦

目 次

I. はじめに

横浜国立大学 高橋和子

II. 必修化後の全国実施状況調査（柔道・ダンス）

横浜国立大学 藤井敬子・高橋和子

III. ダンス

1. 学校教育におけるダンス授業の教育的可能性 —「主体性」「協働性」「創造性」に着目して—
富山大学人間発達科学部 澤聡美 横浜国立大学 高橋和子・藤井敬子
 - ①中学校における創作ダンス指導の実施と課題 —外部指導者による指導実践—
 - ②授業形態と生徒が身に付けた力
導入時の教材、やや進んだ教材、舞台発表
 - ③舞台発表を目指した授業において、大学生が身に付けた力
 - ④舞台発表を目指した部活動において、中学生と高校生が身に付けた力
 - ⑤大学におけるリズム系ダンスの指導
2. 特別支援学校でのダンス指導
：知的障害部門特別支援学校高等部における表現系ダンス指導の試み
横浜国立大学教育学部附属特別支援学校 鈴木学

IV. 柔道

1. 柔道受け身の実践的な指導方法の研究
横浜国立大学 木村昌彦 日本大学 金野 潤
東海大学 井上康生・宮崎誠司 国士舘大学 鈴木桂治
2. 「受け身の指導」の実践授業
横浜国立大学 木村昌彦

V. 教材の映像

1. 柔道の受け身
2. ダンス教材
 - 1) 基本的内容
 - ①体は太鼓 ②幼児のうちに身に付けたい 36 の動き ③ダイヤモンド・ウォーク
 - ④伸びるー縮む ⑤群像 ⑥新聞紙 ⑦スポーツ色々 ⑧走ー跳ー転
3. ダンス作品
 - ①No Problem ②That's crying for the moon 舞台版・野外版 ③塞ぎ虫
 - ④空っぽの飼考：社畜が生きる現代を問う ⑤追憶：愛しき人へ

VI. おわりに（協力者一覧）

VII. 資料編

- II. 必修化後の全国実施状況調査
- III. ダンス
- IV. 柔道

本報告書（映像含む）は、<http://kazuko-ynu.jp>の「報告書」に掲載。

I. はじめに

横浜国立大学 高橋和子

ここでは、本事業の概要について記述する。

1. 委託事業の内容

1. 実施期間 平成29年7月～平成30年3月10日
2. 事業の内容 「柔道・ダンスの指導状況調査と課題解決の為の指導のあり方」

(1) 目的

1) 背景・課題意識

中学校では武道・ダンス必修化が平成24年度から完全実施された。

その実態は、武道では全国公立中学校の約6割が柔道を実施しており、安全に特化した注意喚起が行われているが、柔道を専門としない教員からは技能指導の困難さや自由練習、簡易な試合までの展開の複雑さが問われている。学習者からは基本の受け身を学んでも実際に投げられた際に上手く使えない等の問題点も指摘されている。授業を安全にかつ楽しく実施していく為にも課題や問題点の抽出や実践研究が必要である。さらに、授業形態で多かったのは一斉授業であり、安全面を考慮してとの意見が多数みられた。学習者が自ら学びを深めていく為にも協働性・互恵性のある授業推進が必要であるが、これらの詳細な調査は実施されていない。

一方、ダンスの実施率はリズム系8割、創作系6割、フォークダンス系4割であり、女子の愛好者が多く体力低下への歯止め効果が期待されている。指導内容では即興的な表現や自由にリズムに乗って全員で弾んで踊る基礎的内容の指導は少なく、作品発表が多くなされており、日本の民踊はあまり踊られていない現状である。

また、中学校学習指導要領保健体育編は平成29年7月公示され、「主体的・対話的で深い学び」が提案されている。この点については、特にダンスでは、戦後間もない頃から実施されていた(H26-28年度文部科学省・スポーツ庁委託事業「柔道とダンス領域の指導状況調査・実践上の成果と課題」)。以上の結果から、下記の成果は認められたが、更なる課題も明らかになった。

2) 成果

- ① 基礎・基本を押さえた教員への指導の有効性
- ② 持続可能な指導の為のweb教材
- ③ 継続的な指導の重要性(小中高大学生向け)
- ④ アクティブ・ラーニングを先導したダンス学習の理論構築
- ⑤ webサイトへの報告書(映像教材含む)提示による見える化(<http://kazuko-ynu.jp>)

3) 課題

- ① 教員への柔道・ダンス講習会のみならず、中学生が直接体験できる機会を確保する。その際、指導支援者は大学教員(専門家)と教員希望の学生にも広げ、専門的指導技術の育成を図る。
- ② 「主体的・対話的で深い学び」に即した柔道・ダンス指導モデルを試行する。
- ③ 個人情報保護に基づきwebサイトへの教材アップを図り、「見える化」を促進する。

*上記を受けて、実施した事業の概要と今後の課題は次のとおりである。

4) 事業の概要と今後の課題

【事業の概要】

平成 26～28 年度文部科学省・スポーツ庁支援事業結果を踏まえ、次の課題解決を目的とした。

①全国における授業実施状況調査：H26 年度の結果も踏まえ、武道の中の柔道とダンスの「技能」を中心に、指導成果と課題、指導体制、内容・方法等の工夫改善方策について、全国の指導者を対象に調査した。

②持続可能な指導の為に web 発信：課題解決の為に指導実践例、指導法の工夫改善で得られた具体的事例をホームページにアップした。このことにより、多忙化する中学教員が持続可能な指導教材入手に繋がる。

③教育現場への指導支援者（専門家集団）の投入：先行研究により柔道は未経験者の授業実施率は低く、ダンスは未経験者でも授業実施はしているものの基礎基本の内容を指導していない事が明らかになった。そこで教員研修の機会を用意した。「柔道（受け身）」領域では、模擬授業を実施し指導前後の中学生の意識調査を実施した。ダンス領域では、教員予備軍の学生（ダンスの専門家集団）を中学生に指導する機会を作った。このことは学生が教員になった暁にはすぐ即戦力になり、インターン制度導入ともいえる。

④発達を踏まえた検証研究：柔道は小学校では未実施であり、ダンス領域においても小学校中学年ではフォークダンス系、高学年ではリズム系が主内容には設定されていない。このことから、発達を踏まえた小中一貫教育における柔道やダンス教材の可能性を検討する。また、新学習指導要領（2017 年）では、支援を要する子供たちへの指導にも力点が置かれたため、特別支援学校の実践を提案した。

⑤「主体的・対話的で深い学び」の指導法モデル提案：創作系ダンス指導は目標がオープンエンドである事も起因し、「主体的・対話的で深い学び」においては戦後 70 年の蓄積があるため、通常授業並びに舞台発表（中学・高校・大学）における、成果と課題を明らかにした。平成 26～28 年度文部科学省・スポーツ庁支援事業結果を踏まえ、次の課題解決を目的とする。

創作系ダンス指導は目標がオープンエンドであることも起因して、「主体的・対話的で深い学び」においては戦後 70 年の蓄積がある。特に、新学習指導要領保健体育編において、強調されている「支援が必要な子どもたち」に対するインクルーシブなダンス指導モデルを試行する。

【今後の課題】

①柔道

柔道の学習指導は授業の手引き第3版の具体的な指導法が明記されているが、依然として基本的な受け身と実際の投げられた時の受け身方法では若干の乖離した部分が指導における課題として挙げられた。受け身について基本的な指導内容は畳を転がる（回転）現象であるが、実際の投げられた際は畳に落ちる（落下）現象が多い。そこで本事業では落下現象をシュミレーションした受け身の指導方法および投げ技に応じた受け身の指導方法について、Web 発信して指導者に伝えていく。

②ダンス

ダンスの学習指導は戦後 70 年間積み重ねてきた「主体性」「協働性」「創造性」が特徴的であり、基本的内容の指導も含め、特に指導主事には浸透していることが確認できた。しかし、表現系ダンスやリズム系ダンスの指導の難しさを実感する現場の教員も多くおり、舞台発表では「振り写し」を中心に行っている現状も明らかになった。教材研究の支援システムとしては、今後とも、web 発信が重要である。

(2) 実施体制（有識者会議や実践研究組織等）

有識者会議や実践研究組織など研究組織等を下記のように設定した。

1) 代表者：高橋和子（横浜国立大学教授・中央教育審議会専門委員・（公社）日本女子体育連盟会長・H20年度指導要領解説作成協力者）

2) 企画指導班（教材開発を含む）木村昌彦（横浜国立大学教授・附属鎌倉小・中学校校長）

3) 実施調査班

【指導状況調査・講習会協力・指導支援者】

① 横浜市教育委員会指導企画課主事、武道安全対策検討委員会、中体連ダンス専門部

② （公社）日本女子体育連盟

③ 横国大 YNUS 柔道班・モダンダンス部（松本遥花, 土田春奈, 都築成果, 東倉ひかり, 松浦優香, 大野あんず, 大塚菜月, 小澤映里奈, 田中彩, 原正樹, 榊田諒子, 山下正紘, 坂田怜奈, 中沢里奈, 横木花音, 白川智也）

⑤ 新任教員：内田涼太（相模原市立大野南中学校）、戸川さつき（横浜市立常盤台小学校）

【実施協力校】

横浜市立早淵中学校・横国大附属鎌倉小学校・横国大附属鎌倉中学校・横国大附属特別支援学校

4) 分析班（資料整理等：ビデオ撮影、映像作成、調査集計・分析・web発信）

① 柔道部門：松井高光（帝京科学大学教員）・徳山英仁・佐藤公平他（横国大院生）

② ダンス部門：澤聡美（富山大学講師）・李洪坤・松本遥花（横国大院生・学部生）

③ 報告書作成：澤聡美（富山大学講師）・藤井敬子（横浜国立大学非常勤講師）

5) 有識者会議（アドバイザー）

① 柔道部門：山本洋祐（日体大）、井上康生（東海大）、鈴木桂司（国士舘大）、金野潤（日大）、宮崎誠司（東海大）

② ダンス部門：近藤良平（振付家：2017年度文化庁芸術選奨文科大臣賞受賞）、原田順子（関西大学教授）、宮崎晃子（振付家、聖徳大学非常勤講師）、岩下由治（舞台照明家）、小澤治男（静岡産業大学副学長）

(3) 事業の具体的内容

1) 事業内容

本事業はスポーツ庁[武道等指導充実・資質向上支援事業：H28年度]の継続研究である。28年度の結果や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書 H28年度」（スポーツ庁）、「中学校におけるダンス指導の実施状況に関する調査」（村田芳子 2015）によれば、「中学生の学びや活躍を認め、意欲を高める学習環境の整備と工夫」が大切であるとされている。具体的には、「学習カードの効果的活用、長期的取組の継続と成果の可視化、指導方法の構築に向けたスキルアップ体制の構築、生徒の自主的活動の推進」等である。その取組事例として、実技講習会、出前授業、補強運動の導入、外部指導者の活用、ダンス発表会開催等の成果があったとしている。そこで本事業では5つのプロジェクトをたて、主要な課題解決にあたることを企図した。

①全国における指導状況調査：「技能」指導の把握を中心に成果があった取組事例も調査。

1) 柔道

先行研究の調査用（H25年度博論, H26年文科省委託事業, H27年横浜市立中学147校調査）を応用し、基本的な受け身の技術構造の理解や応用の実態を把握した。その結果、基本的な「受け身」の指導内容について、畳を転がるだけでなく、畳に落ちる「落下現象」に対応した教材開発が必須であるとの結論に至った。

2) ダンス

先行研究の調査用紙（H26年文科省委託事業）を参考に、2017年公示の新学習指導要領中学校ダンス領域での評価観点を新たに加え、全国指導主事に実施した。その結果、基本的な内容の「即興的な表現」「全身でリズムに乗って弾んで踊る」に関しては、H26年より実施率が高く、必修化の影響とも考えられる。しかし、現場の教員にとっては、まだ指導内容や指導方法がわからない等の現状もあることが示唆された。

②持続可能な指導の為の web 発信：上記①の調査を基に、柔道・ダンスの課題解決の為の指導実践や指導法の工夫で得られた事例を収集し、web教材としてアップした。H26-28年度委託事業において web 配信した教材は H29 年度講習会（指導主事や教員免許更新講習）受講の先生方にとって、好評との評価を得た。ただ、中学生への指導実践の様子は肖像権等の権利処理を適切に行う事に配慮した為、HP には掲載できなかった。そこで、中学生に行った同じ教材を、大学生に行い、web にアップした。

③教育現場への指導支援者（専門家集団）の投入

【大学教員による講習会】特に横国大で開催した教員免許更新講習会(150名)では、教材を提供すると共に、web 発信されている『支援事業報告書』や映像をもとに各学校で実践して頂いた。

【大学生による中学校現場での指導支援】教員指導のもと学生は模擬授業を経て、中学生への指導機会を持たせた。その為、横浜市中体連ダンス専門部と密に連携を取り支援システム構築を行った。なお、柔道部は YNUS（総合型地域スポーツクラブ）に所属して地域の子供達への指導経験が豊富である。モダンダンス部は全国大会で入賞し、「横浜市総合体育大会ダンス大会 2017: 中学授業の部」での中学生への指導経験がある。

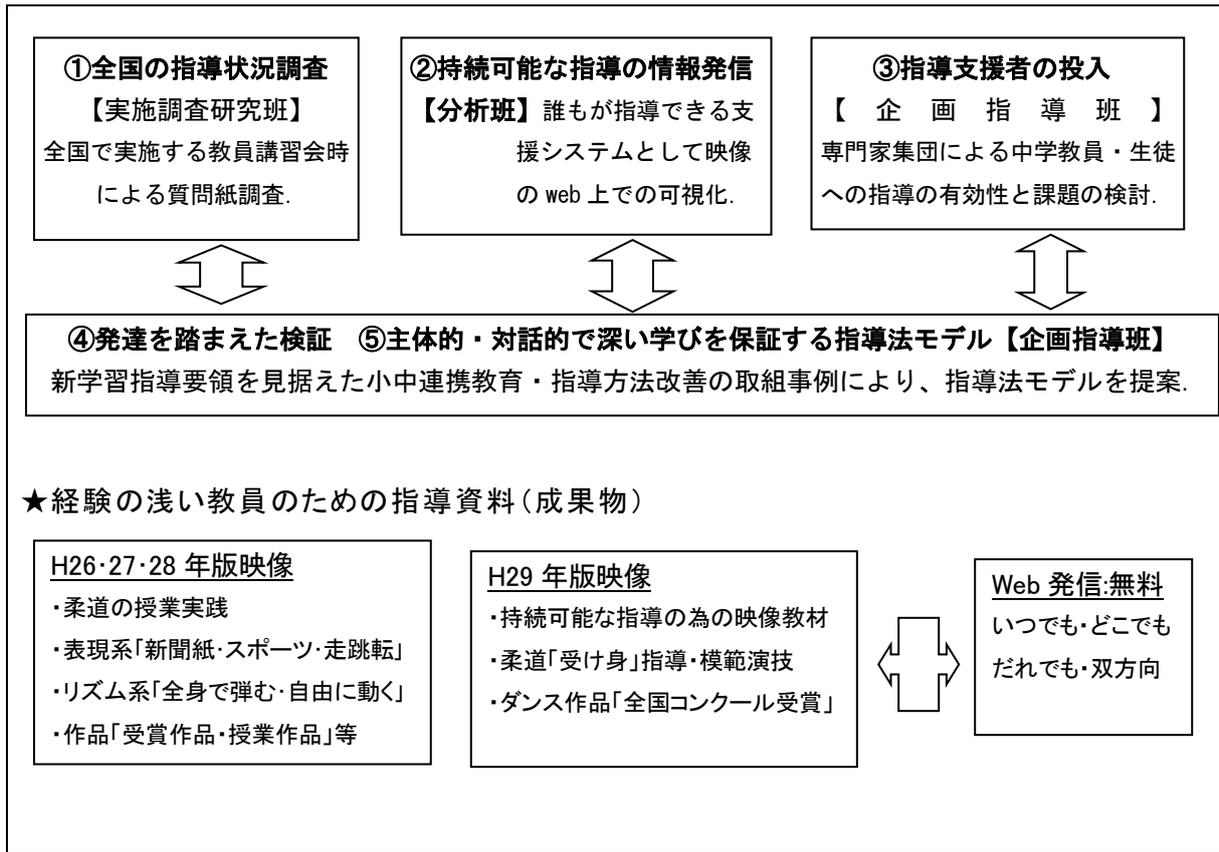
【外部指導者活用】柔道やダンス領域は外部指導者に委託する事が多い為、成功事例を専門家（井上康生氏・鈴木桂司氏・近藤良平氏・宮崎晃子氏等）に聴取した。

④発達を踏まえた検証研究：小中連携教育における柔道やダンス教材の可能性を検証する為に、横浜国立大学附属鎌倉小学校教員の意見を聴取して、中学校での実践を行った。また、H29 年度の新任教員（大学時代に柔道・ダンス受講経験あり）に対し、モデル教材への評価をして頂いた。

⑤「主体的・対話的で深い学び」の指導法モデル提案：創作系ダンス指導の知見をリズム系ダンスや柔道領域にも援用し、その有用性を検証した。

上記の課題を解決することにより、柔道やダンスが必修化以後の指導状況を把握できると共に、指導経験の浅い教員でも指導できる手立てが得られ、授業改善につながると考えている。本事業の成果物としては、柔道・ダンス報告書・映像（web 発信）である。また、web サイトでは、教員が実践する際の疑問点や実践後の再構成した教材などを双方向でやり取りできる教材共有サイト「教師の ODORIBA」があり、すでにダンスや体ほぐしの教材（高橋和子の実践）をみることができる。

【 5つのプロジェクトの組織図 】



2) 実施日程

実施時期	事 項
H29年	1年間の実施計画は、次の視点で行った。
7月	<p>1. 研究プロジェクト設置：企画指導班(教材開発)・実践調査研究班・分析班設置。各班には①柔道部門②ダンス部門を置き、必要に応じ有識者の意見を聞いた。</p> <p>2. 調査用紙検討会議</p> <p>①「柔道」アドバイザーの井上、鈴木、金野、宮崎、大学院生の徳山、松尾を含め調査項目の内容を決定。</p> <p>②「ダンス」調査項目を高橋、藤井で決定。</p>
7～8月	<p>3. 「柔道・ダンス」指導における課題調査</p> <p>①柔道：学校武道指導者研究会(柔道), 横浜市武道安全対策講習会(柔道), 全国47都道府県の柔道連盟代表者に調査依頼。</p> <p>②柔道&ダンス：平成29年度全国都道府県・指定都市教育委員会学校体育担当指導主事研究協議会(つくば主事会:8/30)で質問紙調査実施。</p>
8月～ H30年2月	<p>4. 授業の指導方法の検討</p> <p>①柔道：調査により抽出された課題についてアドバイザーとの検討会議を実施した。併せて附属鎌倉小学校、中学校教諭から小中の連続性について課題等を意見聴取した。それらを基に、附属鎌倉中学校で授業実践を行った。</p> <p>②ダンス：体育関連学会(体育科教育学会：桐蔭横浜大学・日本体育学会：静岡大会・全国女子体育研究大会：鳥取・人体科学会：上智大学・静岡産業大学公開研究会：磐田・日本教育大学協会全国創作舞踊発表研究発表会：栃木・未来世代の研究発表会：東京)において、「ダンスの成果と課題」についての発表や専門的知識の教授を頂いた。また、兵庫県学校ダンス研究発表会における中学生の舞台作品発表、全国女子体育研究大会(鳥取)における中学生と高校生の「やや進んだ単元における1時間の授業」、横浜市立早淵中学校への指導支援者による「単元初めの1時間の授業」において、生徒への質問紙調査を行った。</p>
H30年 1～3月	<p>5. 持続可能な指導の為のweb教材開発</p> <p>①柔道は実践校での省察を受け典型教材のパッケージ化(数分)を図った。</p> <p>②ダンスは教員免許更新講習の結果を踏まえ、初心指導者でも実施可能な教材のパッケージ化(数分)を図った。また、中学校のダンスの現状では作品発表も重視しているため、大学生の舞台発表作品(授業・部活動)をwebにアップするための検討を行った。</p>
	<p>6. 主体的・対話的で深い学びを保証する指導法モデル作成</p> <p>①中教審『論点整理』を踏まえ体育科教育学の立場から理論構築を行った</p> <p>②「主体的・対話的で深い学び」に適した評価の一環として、ポートフォリオを活用したフィードバック方法を「H26・28報告書」を元に検討した。</p>
	<p>7. 報告書(柔道・ダンス教材)作成、並びに、成果の有効性の検証</p> <p>①報告書を作成・郵送。</p> <p>②成果物「柔道(受け身)教材」「ダンス単元最初の導入教材・ダンス舞台作品」の一部をYouTubeでweb発信を行った。</p> <p>* 本事業では、教師及び生徒の映像やアンケート等が利用されるため、相手方の同意や協力や社会的コンセンサスを事前に得るようにインフォームドコンセントの手続きをとった。また、映像などのデータが研究以外の目的に利用されることのないように、個人情報並びに、人権及び利益の保護の取り扱いについては十分に配慮した。</p>

3) 期待する効果

- ア. 全国の中学校での武道（柔道）・ダンス必修化の技術的課題と問題点を明らかにすると共に、経験の少ない教員においても指導できる教材を提供できた。教材はいつでもどこでも誰でもがwebから入手できる為、中学校教員の多忙化解消につながると思われる。
- イ. 具体的な課題を基に解決する為の授業事例を提示することができた。
柔道では、①基本の受け身から実践に即した、真正な受け身の指導方法、②基本の技を用いて自由練習に展開する為の段階的な約束練習の使い方、③安全に配慮した授業は最優先であるが、その部分を特化した事で武道(柔道)本来の楽しさや技術の面白さが理解されていない部分があった為、生涯スポーツとして実践するための具体的な課題を明らかにして楽しく取り組める簡易な試合方法を提示した。
ダンスでは、学習指導要領での「基本的な内容」（即興的な表現・全身でリズムに乗って弾んで踊る・踊りで人と交流する）を踏まえた指導を提供できると共に、運動意欲につなげる可能性も示唆できた。
- ウ. 新しい学びの方法としての「主体的・対話的で深い学び」を提示したことにより、体育や他教科にも、指導法の発信ができた。
- エ. 生涯スポーツとして実践する為の具体的な課題が明らかになった。
- オ. web発信の効果は期待されるが、Webによる情報発信における個人情報の取り扱い等については十分留意する必要がある。そのため中学生の映像使用は取りやめ、大学生をモデルに同教材を実践しweb発信した。そのため、より分かりやすく教材提示ができた。

4) 事業効果の評価方法

- ア. 授業実践校（横浜市・鳥取等）において武道（柔道）・ダンス授業終了後に生徒と教員に授業評価等を実施した。
- イ. 教員免許更新講習受講の教員には「ダンス教材映像」の妥当性を質問紙調査で行った。新任教員に対してはweb教材を視聴して頂き、評価を行った。有識者会議においては評価班の専門家の先生方に評価を頂いた。特に、「経験の浅い教員の為の指導・持続可能なモデル教材」の観点から、教材を評価して頂いた。
- ウ. 授業実施者以外の外部有識者による客観的な事業監査・評価を行って頂いた。
- エ. 学会や研究会で事業効果を発表し、評価を受けた。